

平成29年度 公文書開示状況（4月決定分） 総務局

様式

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等		
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号	
1	H29. 3. 22	H29. 4. 4	路面補修工事（28大の10・歩道改善） 工事総括書、種別内訳書、代価明細表、S代価表、諸経費計算書	73	1															総務局大島支庁総務課	
3	H29. 3. 22	H29. 4. 5	青ヶ島の都道236号線の現在補修工事にかかわる契約書、仕様書、設計書	-				1												実施機関では作成及び取得しておらず、存在しない	総務局八丈支庁土木課
4	H29. 3. 23	H29. 4. 5	・平成28年8月9日付28総人人第804号「知事秘書の給料決定について」 ・平成28年8月2日付28総人人第776号「知事秘書の給料決定について」 ・平成26年4月1日付25総人人第1674号「知事秘書の給料決定について」 ・平成26年2月18日付25総人人第1430号「知事秘書の給料決定について」 ・平成25年1月17日付24総人人第1204号「知事秘書の給料決定について」 ・平成24年12月18日付28総人人第1093号「知事秘書の給料決定について」 ・職員別給与簿（平成26年以降）	22		1				1										特定の個人を識別することができるもの又は特定の個人を識別することができないが権利利益を侵害するものであるため	総務局人事部人事課
5	H29. 3. 23	H29. 4. 5	職員別給与簿（平成23年から平成25年分）	-				1												保存期間の満了に伴い、廃棄したため	総務局人事部人事課
6	H29. 3. 28	H29. 4. 5	2016年8月2日～2017年3月27日、小池百合子知事が、副知事、特別秘書、局長、理事、特別顧問の公用アドレス宛てに送ったメールの全て	-				1												実施機関では作成及び取得しておらず、存在しない	総務局総務部文書課
7	H29. 3. 27	H29. 4. 10	・大金沢特定緊急砂防工事（山腹工その6）の見積経過調書 ・大金沢応急対策工事（導流工）（緊急施工）の見積経過調書 ・砂防工事に伴う仮置場整備工事（緊急施工）の見積経過調書	4	1																総務局大島支庁総務課
8	H29. 3. 27	H29. 4. 10	平成23年11月30日付23総人人第1037号「幹部職員の再就職状況の公表について」	13	1																総務局人事部人事課
9	H29. 3. 27	H29. 4. 10	「幹部職員の再就職状況の公表について」（平成18年度から平成22年度分）	-				1												保存期間の満了に伴い、廃棄したため	総務局人事部人事課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
10	H29. 3. 7	H29. 4. 11	・前川耀男練馬区長が都庁を退職して東京ガス(株)に再就職した経緯がわかる文書 ・前川耀男練馬区長の東京ガス(株)への再就職を決定した文書	-				1										保存期間の満了に伴い、廃棄したため	総務局人事部人事課
11	H29. 3. 27	H29. 4. 11	職員住宅ポンプ家屋根防水工事	8		1						1						印影の偽造等による犯罪の予防等に支障をきたすおそれがあるため	総務局八丈支庁総務課
12	H29. 3. 28	H29. 4. 11	東京都知事が設置した目安箱に届いた職員からの内容文章	-				1								1		職員からの率直な意見等を受け付けるという職員目安箱の目的に鑑み、内容を開示することとした場合、職員からの幅広い意見等の送付が阻害されるおそれがあるため	総務局コンプライアンス推進部コンプライアンス推進課
13	H29. 4. 3	H29. 4. 12	・平成29年4月島しょ設計単価表(三宅支庁) ・平成29年度海上運賃の設定について(資材) ・平成29年度海上運賃の設定について(旅客) ・平成29年度建設副産物受入・販売料金	245		1						1				1		(7条3号) 法人等に係る情報で、公にすることにより法人等の事業運営上の地位が損なわれると認められるため (7条6号) 法人等が任意に提供した情報であり、公にすることにより当該法人との信頼関係が損なわれ、積算業務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため	総務局三宅支庁総務課
14	H29. 4. 4	H29. 4. 12	履歴カード	-				1				1						特定の個人を識別することができるため	総務局総務部総務課
15	H29. 3. 30	H29. 4. 13	道路草刈委託(28三宅の3) 委託総括書、種別内訳書、代価明細表、機械器具調書、諸経費計算書	11		1													総務局三宅支庁総務課
16	H29. 3. 30	H29. 4. 13	三宅島砂防維持工事(単価契約) 工種別内訳書、代価明細表	91		1													総務局三宅支庁総務課
17	H29. 3. 30	H29. 4. 13	路面保有工事(28三宅の4) 工事設計概括書、工事費総括書、工事総括書、種別内訳書、代価明細表、機械器具調書、材料品調書、諸経費計算書	72		1													総務局三宅支庁総務課
18	H29. 3. 30	H29. 4. 13	平成28年11月15日付28総経法査第270号「執行停止申立てに係る決定について」	22				1				1	1					(7条2号) 特定の個人を識別することができるため (7条3号) 法人等に係る情報で、公にすることにより法人等の事業運営上の地位が損なわれると認められるため	総務局総務部法務課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
50	H29. 4. 6	H29. 4. 19	<ul style="list-style-type: none"> ・歩道設置工事 (28大-1) 工事設計書、工事総括書、種別内訳書、代価明細表、S代価表、SP代価表、諸経費計算書 ・平成28年度神津島港湾関連施設補修工事 工事設計書、種目別内訳 (総括)、細目別内訳、細目別内訳書 ・高嶺林地荒廃復旧工事 工事設計書、工事総括書、種別内訳書、代価明細表、経費計算書 	241	1															総務局大島支庁総務課
51	H29. 4. 11	H29. 4. 20	対応記録票 (平成29年3月6日付)	2		1					1								特定の個人を識別することができるもの又は特定の個人を識別することができないが権利利益を侵害するものであるため	総務局人事部職員支援課
52	H29. 4. 12	H29. 4. 20	対応記録票 (平成29年3月6日付)	2		1					1								特定の個人を識別することができるもの又は特定の個人を識別することができないが権利利益を侵害するものであるため	総務局人事部職員支援課
53	H29. 4. 11	H29. 4. 21	道路災害防除工事 (28三宅の3) 工事設計書、工事費総括書、工事総括書、種別内訳書、代価明細表、諸経費計算書	46	1															総務局三宅支庁総務課
54	H29. 4. 13	H29. 4. 21	大島支庁管内設計単価 (2017年4月1日)	610		1						1							(7条3号) 法人等に係る情報で、公にすることにより法人等の事業運営上の地位が損なわれると認められるため (7条6号) 法人等が任意に提供した情報であり、公にすることにより当該法人との信頼関係が損なわれ、積算業務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため	総務局大島支庁総務課
55	H29. 4. 11	H29. 4. 25	「職務に関する働きかけについての対応要綱」に基づく対応記録票 (平成29年2月15日付、平成28年11月10日付)	2	1															総務局大島支庁総務課
56	H29. 4. 11	H29. 4. 25	「職務に関する働きかけについての対応要綱」に基づく対応記録票 (平成28年12月19日付)	1	1															総務局人権部企画課
57	H29. 4. 11	H29. 4. 25	「職務に関する働きかけについての対応要綱」に基づく対応記録票 (平成29年2月16日付、平成29年2月24日付)	2		1					1								特定の個人を識別することができるもの又は特定の個人を識別することができないが権利利益を侵害するものであるため	総務局人権部企画課
58	H29. 4. 12	H29. 4. 25	「職務に関する働きかけについての対応要綱」に基づく対応記録票 (平成29年2月16日付、平成29年2月24日付)	2		1					1								特定の個人を識別することができるもの又は特定の個人を識別することができないが権利利益を侵害するものであるため	総務局人権部企画課

